

Ⅲ 基礎条件

1 人口

～少子高齢化の進行への対応準備を行いつつ、人口数と人口構成の両面から将来の人口動向を把握し、対応していく必要があります～

本市の人口は、昭和 30 年代後半から 40 年代にかけて大きく増加した後に、昭和 62(1987)年 9 月の 176,489 人をピークに減少傾向を続けていましたが、平成 14(2002)年からは再び増加に転じ、平成 17(2005)年 6 月 1 日現在で 171,198 人と 17 万人台を回復しています。

しかし、本市の将来人口は、日本の総人口が長期減少過程に入ることも受けて、現状の低出生率と転出入に大きな変化がないと仮定すれば、平成 22(2010)年には 164,590 人、平成 27(2015)年には 157,455 人と推計されています。平成 16(2004)年と平成 27(2015)年を対比すると、0～14 歳の年少人口比率は 2.2 ポイント減少し 9.1%に、15～64 歳の生産年齢人口比率は 6.9 ポイント減少し 58.5%に、65 歳以上の高齢者人口比率は 9.1 ポイント大きく増加し 32.4%になり、市民のほぼ 3 人に 1 人が高齢者という状況になり、少子高齢化がさらに進行することが推計されています。

また世帯数は、1 世帯あたり人数の低下とともに引き続き増加が見込まれ、家族類型別に見ると、「夫婦のみ世帯」と「単独世帯」が増加する反面、「夫婦と子どもから成る世帯」が大きく減少すると推計されています。

年齢構成バランスが崩れると、地域のさまざまな活動を支える人口が減少して健全なコミュニティ*が損なわれるとともに、地域活力の低下や税収の減少などが生じます。そのため、人口数と人口構成の両面から将来の人口動向を把握し、対応していく必要があります。

また、定住人口以外の人口構成要素として、本市へは年間約 1,800 万人の観光客(平成 16(2004)年観光課調べ)の来訪と、1 日約 46,000 人の就業者・通学者(平成 12(2000)年国勢調査)の流入があり、本市の活力とにぎわいを支えています。

基本方針

- 本市の人口は減少傾向で推移していくことが見込まれていますが、将来に向け地域の特性を生かしながら、次代の鎌倉を支える年少人口の確保に努め、少子高齢化の進行への対応準備を行いつつ、年齢構成バランスに配慮し、総人口をゆるやかな減少にとどめます。平成 27(2015)年には、総人口 165,000 人を見込むものとします。
- 環境を保全しつつ魅力ある居住環境の整備、子どもを安心して生み、健やかに育てられる子育てのしやすい環境づくりなどにより、特に、若年ファミリー層を中心とした子育て世帯の転入促進と転出抑制をめざします。
- 本市を訪れる観光客や、本市で活動する就業者・通学者などの人たちについても、まちに活力とにぎわいをもたらすよう市からの情報発信を図るとともに、連携・協力をめざします。

関連リンク

- 日本の将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)
- 都道府県の将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)
- 国勢調査(総務省統計局)
- 衛生統計年報(合計特殊出生率・神奈川県保健福祉部地域保健福祉課)

コミュニティ:人々が共同体意識を持って、日常生活を営む一定の地域、及びその人々の集団。地域社会。共同体。